

フィリピン・アルバイにみる沿岸資源管理計画の気候変動適応への統合

Noralene M. Uy

キーワード: 気候変動適応; 沿岸資源管理; 持続的生計

アブストラクト

ここ最近 20 年、ASEAN 諸国で起きている温度上昇・降水パターンの変化・海面上昇・異常気象の頻発や度合い・集中が物語るように、気候変動は深刻な形で地域に影響を及ぼそうとしている。本論の事例として扱うフィリピンを含む発展途上国では、異常気象の発生や海面上昇の脅威に対して増加傾向がみられ、そこでは、適応が気候変動に最も適切なレスポンスとして考えられている。

フィリピンの沿岸域は、島嶼国の特徴および地理的な位置ゆえに、気候変動のインパクトに最も脆弱であると考えられている。気候変動に関する政府間パネルは、統合的沿岸管理 (ICM) を気候変動のインパクトに対処する最も適切なアプローチとして挙げている。沿岸コミュニティは気候変動の最前線に立たされており、統合的アプローチ、すなわち、(フィリピンでは代替として沿岸資源管理 (CRM) と呼んでいる) ICM を実施することで、沿岸域の人間と自然のシステムは恩恵を受けている。この認識に立ち、本論では、アルバイ県のバカカイ郡を事例に、気候変動適応 (CCA) が CRM 計画過程に如何に統合し得るかを明らかにすることを目的に調査を行った。

本論は、バカカイにある六つの balan-gay (村) を対象に、持続的生計アプローチを用い、人的資本・社会関係資本にみる balan-gay の地域的脆弱性および自然資本・物的資本にみるレジリエンスの推計を分析し、当該地域の適応に向けた実行可能な状況をミクロ・マクロなレベルから理解することを試みた。調査結果および balan-gay の気候および災害脆弱性を考慮すれば、気候および災害に配慮した CRM 計画の過程を着手すべきである。CRM 過程の局面となる段階一 (問題の特定と基礎評価) および段階二 (CRM 計画準備) に焦点を当て、関連する利害関係者の必要とされる参加レベルの他に、気候リスクと災害リスクの配慮を統合化する行動を提案した。バカカイの CRM 計画に向けて提示すべき人的資本と社会関係資本を高めるための適応行動、そして気候変動と災害インパクトを減らすための適応行動は、以下のとおりである。すなわち、(1) 気候変動適応 (CCA) と災害リスクの削減 (DRR) に関するアウェアネスの向上、(2) 環境、特に沿岸資源に関する好意的評価の高揚、(3) 企業の発展を通じた所得収支多様化の促進、(4) 郡および balan-gay 政府官の能力構築、(5) 多様な利害関係者の参加の促進と増進、(6) balan-gay のレベルで CRM・CCA・DRR を支えるコミュニティのエンパワーメントである。

本論は、沿岸コミュニティにおけるレジリエンスを構築するために最も必要な人的資本および社会関係資本を支えるための基盤となる必要事項を特定した。本研究で対象とした balan-gay で明らかとなったミクロ変数は、適切な順応的アプローチを系統立てて説明し、プログラムを作ることができるように地域の実情を理解することの重要性を例示する。人的資本および社会関係資本を高めるための「ソフトな」アプローチは、バカカイの適切な戦略を作り上げる。その際、「研究とモニタリング」・「情報・教育・コミュニケーション」・「企業の発展」・「トレーニングと技術的支援」に焦点を当てた戦略を理解することは、当該地域の人的資本および社会関係資本を強化するだろう。同様に、生計資産の長所を高め、または短所を強調した行動計画は、バカカイにおける気候レジリエンスの構築に向けて実りある適応戦略へと貢献するだろう。